資料２

平成25年度地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
業務実績評価 全体評価（案）

１ 総 評

中期計画の達成に向け、＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿にある。

第二期中期目標期間の三年目を迎えた東京都立産業技術研究センターは、現有の力を十分に発揮し、本部や支所等を通年で安定稼働させるとともに、サービスの充実等に積極的に取り組んだ結果、技術相談や依頼試験、機器利用で着実な実績増を達成した。

依頼試験では、ブランド試験[1]に２分野を追加して９分野とし、高い精度と信頼性のもとで実績増を達成させている。また機器利用サービスの提供では、高速造形機や環境試験機器など、中小企業では導入が困難な最新の加工機器や分析機器の整備を進め、利用者の高い満足を得ている。

平成２５年１０月には、生活関連製品の開発支援を強化するため、「快適・健康、安全・安心」に関連する機能や性能等の評価機器を拡充した「生活技術開発セクター」を墨田支所に開設した。本セクターでは、日射環境試験、におい識別試験などの独自性が高いサービスを提供し、生活関連製品の付加価値向上に貢献している。

平成２４年１０月に１都４県の公設試験研究機関と連携して開始した「広域首都圏輸出製品技術支援センター（ＭＴＥＰ[2]）」では、平成２５年１０月に参画機関を１都９県に拡大させた。加えて都産技研は、参画機関の管理法人として事務局運営に取り組み、競争的外部資金（経済産業省（補正予算・関東））を獲得し、機器整備を行った。さらに、専門相談員を増員して専門性の強化も図っている。こうした取組みにより相談実績が大きく伸びており、中小企業製品の海外規格への適合支援を充実させている。

東京の産業を支える産業人材の育成では、将来の大きな波及効果が見込まれるバイオ応用、メカトロニクス、環境・省エネルギー、ＥＭＣ[3]・半導体の重点４分野に関するセミナーを新規に企画するなど、多分野にわたり都内各地で開催し、受講者数も増加させた。

このように、東京都立産業技術研究センターは、臨機応変な対応が可能な

地方独立行政法人のメリットを活かし、都内中小企業の技術振興に正面から向き合いニーズに合致した支援の充実に努め、十分な結果を出したと言える。
今後も、ニーズオリエンティドな事業運営、戦略的技術力強化、事業化を見据えた技術支援を３本柱とする都産技研の基本理念に基づき、グローバル化した市場において高付加価値化で競う都内中小企業が、技術力の高い製品を製造・販売し続けられるよう、積極的な支援を期待する。そのため、研究開発の充実においても、最終製品の機能や価格、産業の動向に引き続き注意を払うと共に、都産技研の支援の結果、東京にどのような産業が育成されたのか、より一層の成果把握を期待したい。
また、機器整備においては、支援事業、研究開発における稼働状況の把握はもとより、導入目的の達成についての検証を継続的に行うと共に、設備機器の増加を踏まえ、適切な校正・保守を継続して頂きたい。
こうした都産技研の取組みの結果、都内中小企業の実態を踏まえたサービス提供が、高度な好循環により更に向上していくことを期待する。

2　中小企業への技術支援・研究開発及び法人の業務運営等について

(1)　中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

産業技術研究センターは、製品開発の課題解決のための技術相談を始め、各種依頼試験、機器利用サービス、製品の品質・性能の評価等を通じて、中小企業の新製品・新技術開発や新事業分野への展開を支える技術支援を実施し、さらには数多くの技術審査を実施することで、優れた技術の発掘にも寄与している。また、経営や知的財産に関する支援機関との連携を通じ、中小企業の知的財産の取得・活用等を推進している。
平成２５年度は、技術相談や依頼試験、機器利用で着実に中小企業支援の実績増を達成した。依頼試験では、ブランド試験に高速通信試験とめっき・塗装複合試験の２分野を追加して９分野とし、高い精度と信頼性のもとで実績増を達成させ、利用者からも高い満足度を得ている。機器利用サービスの提供では、高速造形機や環境試験機器[4]など、中小企業では導入が困難な最新の加工機器や分析機器の整備を進めた。また、機器利用ライセンス制度[5]

においては、利用方法取得セミナーを多数開催するとともに対象機種を５機種から８機種に拡大した。さらにホームページで確認できる機器利用の予約情報を３７機種から４１機種に拡大して提供するなど、様々な拡充努力により、利用実績を大幅に増加させ、利用者の高い満足を得ているのは高く評価できる。

システムデザインセクターでは、商品企画から、試作、販売促進まで一貫したデザイン支援に加えて、高速造形機[6]、非接触三次元デジタイザ[7]、三次元ＣＡＤ/ＣＡＥ[8]を活用した「３Ｄデジタルものづくり支援」を柱に事業を推進した結果、利用実績が年々増加している。今後の積層造形[9]の技術革新を見据え、金属材料を用いた高速造形機の導入と技術支援の充実を期待する。

オーダーメード開発支援[10]でも年々実績が伸びているとともに、共同研究に結び付いた事例が４件となるなど、中小企業の自社製品開発に大きく貢献している。今後も都内中小企業がグローバル市場での価格・技術競争に打ち勝てるよう、戦略的な商品開発支援を期待する。

「広域首都圏輸出製品技術支援センター（ＭＴＥＰ）」では、平成２５年１０月に参画機関を１都９県に拡大させた。加えて機器整備において、都産技研は、参画機関の管理法人として事務局運営に取り組み、競争的外部資金（経済産業省（補正予算・関東））を獲得した。さらに、専門相談員を増員して専門性の強化を図っている。こうした取組みにより相談実績が大きく伸びており、中小企業製品の海外規格への適合支援を充実させた事は、高く評価できる。

今後も、機器整備やサービス品質向上のため、支援事業、研究開発における機器の稼働状況の把握はもとより、導入目的の達成についての検証を継続して頂きたい。また、都産技研の高度技術支援をまだ利用していない都内中小企業があると推察されるため、利用の少ない区市町村の中小企業への働きかけを行うなど、潜在的な中小企業の利用需要の発掘に努めて頂きたい。

(2) 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える連携の推進

産業技術研究センターは、中小企業の技術的課題の解決を促し、新製品・新技術開発や新事業分野への展開を促進するため、自治体や大学・研究機関、金融機関と連携した支援を実施している。

平成２５年度は、新たに葛飾区、東京理科大学など７機関と連携協定を締結し、計３９機関に拡大させた。連携を通じ、展示会や講習会等での都産技研の事業成果のＰＲ、共同研究などに取り組んでいる。このように、都産業技研の利用拡大や地域の産業振興につながるきめ細かな取組を推進していることは高く評価できる。

今後も、連携を活用し、都産技研ならではの共同支援メニューの開発に結び付けるなど、成果の充実に期待したい。

(3) 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

産業技術研究センターは、中小企業の生産活動の基本となるものづくりの基盤技術分野と中小企業が強化を図る必要がある重点技術分野について研究開発を行い、その成果を中小企業の技術力、競争力強化のための支援に活用している。

平成２５年度は、前年度に引き続き今後の成長が期待される４つの重点技術分野の研究に加え、品質強化分野、ものづくり基盤技術分野、震災復興支援分野において、前年度より４件多い計６８テーマで研究を実施した。

特に、基盤研究で得られた研究成果を過去のものも含めて４０件集め、「技術シーズ集」として初めて刊行し、研究成果の普及に努めていることは大いに評価できる。また、共同研究による製品化支援では、有害物質を含まない赤色ガラス「茜ガラス」の開発を事業化させるなど、複数の事業化実績をあげており、評価できる。

今後も、中小企業の製品開発や産業界の動向などを把握し、提案公募型に応募するなど、外部資金獲得活動に取り組んで頂きたい。

(4) 東京の産業を支える産業人材の育成

産業技術研究センターは、セミナーや講習会等を通じて技術的知見の普及に努めることにより、中小企業の技術力や製品開発力の向上を支援している。

平成２５年度は、技術セミナーや講習会の件数は前年度並みに抑えつつ、受講者数は前年比２９％増とさせている。これは、将来の大きな波及効果が見込まれる重点４分野に関するセミナーを新規に企画し、都内各地で実施するなど、中小企業のニーズを反映させたためと高く評価できる。

今後も、多方面の産業人材を育成するため、企画内容の充実に加え、開催

情報のＰＲに努めるなど、受講者の増へ向けた取組を期待する。

(5) 情報発信･情報提供の推進

産業技術研究センターは､多様な機会を通じて研究成果の普及や事業のＰＲを積極的に行い、利用拡大につなげている。また、研究開発の成果や保有する技術情報が多くの中小企業の製品開発や生産活動に活かされるよう､広報媒体を活用して情報を提供している。

平成２５年度は、シンポジウム「世界に勝つものづくり」の開催や、事業成果ＰＲ冊子「製品化事例集」[11]などを新たに作成した事に加え、施設公開や展示会への出展などにより情報発信を積極的に行っている。加えて、新たにマスコットキャラクター「チリン」を作成し、コストを削減させつつ、親しみやすい都産技研ブランドの確立に取り組んだことは､高く評価できる。

今後も､東京ビッグサイトが都産技研本部と隣接する立地上の優位性を活かし､来場者を新規利用につなげるなど､利用者増に向けた取組を期待したい。加えて、都内中小企業のグローバル市場での競争を踏まえ、都産技研でも海外展示場で事業成果を発表することに加え､合わせて海外の現地市場のニーズ把握についても行い､国際的な価格と技術水準を意識した支援活動など、中小企業の海外展開に資する情報発信を期待したい。

(6) 法人の組織体制及び業務運営等

限られた人員や施設の中、本部や支所を通年で安定稼働させつつ、新たな支援事業にも取り組む等、適切な執行体制を確保し、中小企業への支援を切れ目なく実施しており､理事長以下の適時適切なマネジメントは高く評価できる。

また､職員が主体となった小集団活動を継続的に実施し､具体的ですぐにできる業務改善活動に取り組んでいる。ＢＣＰ[12]対応では、計画の策定、情報データバックアップ体制の構築、ＢＣＰ対応訓練を新たに行い､安全管理体制の強化を図ったことは評価できる。また､インターネットバンキングを平成２５年１２月に導入し､お客様の入金確認が迅速に行えるようになるなど、顧客サービスの向上にも努めている。

なお､組織運営では、今後も日本経済が女性の力を必要としていることか

ら、引き続き女性職員が活躍しやすい職場環境の維持に向け、配慮して頂きたい。

---

[1] **ブランド試験**：
全国公設試で都産技研でしか実施しておらず、かつニーズが高い特徴的な技術分野における試験事業

[2] **ＭＴＥＰ**：
Metropolitan Technical Support Network for Export Products の略。

[3] **ＥＭＣ**：
電磁両立性（Electromagnetic Compatibility）。
機器、装置又はシステムがその電磁環境で満足に機能する能力であって、かつ許容できない電磁妨害をその環境内の何物に対しても生じない能力をいう。

[4] **環境試験機器**：
高温、低温、温・湿度、冷熱衝撃等様々な環境の中で素材の変化を試験する機器。

[5] **機器利用ライセンス制度**：
都産技研が実施する利用方法習得セミナーを受講し、ライセンスを取得したお客様に対し、対象機器をご自身で利用いただく制度。

[6] **高速造形機**：
コンピューター上で作成した三次元データを設計図として、断面形状を積層していくことで立体物を製作する装置。硬化方法の違いにより、インクジェット方式、FDM（熱溶融積層方式）、粉末焼結方式などの種類がある。

[7] **非接触三次元デジタイザ**：
既存の立体物を精密に測定し、三次元データ化する装置。

[8] **三次元ＣＡＤ/ＣＡＥ**：
ＣＡＤは、機械、土木・建築、電子回路設計におけるコンピュータを利用した三次元図面設計の事をいう。
ＣＡＥは、ＣＡＤのデータに基づく構造・伝熱・電磁場・音響・熱流体等の工学的な解析やシミュレーションの事をいう。

[9] **積層造形**：
アディティブ・マニュファクチャリング（Additive manufacturing）。
高速造形機を使う技術のこと。モデルデータから素材を統合させ、樹脂や金属粉末などの素材を積層させて物体を形成させる。

[10] **オーダーメード開発支援**：
中小企業の商品開発に際し、コンセプト立案、デザイン、設計、各種加工、試作、開発過程での性能評価、展示会出品等の企画デザイン面の各分野で、通常の依頼試験、機器利用等では対応が難しいお客様のニーズに対応する事業。

[11] **製品化事例集**：
都産技研の各支援事業により、開発型の中小企業が平成２３年度から平成２５年度に販売を開始した製品の事例集。

[12] **ＢＣＰ**：
事業継続計画（Business Continuity Plan ）。
企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。